

またもや環境省の暴挙、愚挙 あと4年でLED化をできるか

12月号では、日本の照明環境が暗闇になってしまいう重苦しいについて書いたが、その後とんでもない災害級事態が発生している。もはやメーカーの製造工場を誘致するか半導体を備蓄するしかない。

2023年11月3日のスイス・ジュネーブでの水俣水銀条約締約国会議で2025年コンパクト蛍光灯の製造禁止、2027年直管蛍光灯の製造禁止が決議された。スウェーデンの過激な活動家たちの地球温暖化村のヒステリー的暴走かと思っていたが、本件の所管は環境省水銀対策課だった。

日本の地球温暖化対策のほうは、国民生活に支障をきたさないペースで実効を上げていくという緩い方針で、現に2050年カーボンニュートラルというのも、その頃には生きている関

係者はいないのではないかというほどのペース配分である。

これに比べると、水銀規制のためにあと2年で何百万のコンパクト蛍光灯をLED照明に替えて、残り2年で世界中の蛍光灯を製造禁止にしようなどとは暴挙、愚挙以外の何物でもない。何故ならば日本中の蛍光灯がそれまでに完全にLED化出来ないでいると、最後の蛍光灯が切れた時点でその建物は停電（不点灯）になるのである。

ブラックアウトを経験した北海道にとっては記憶に染みついている恐ろしい事態である。信号機は交通事故が起らないように故障していなくても5年までに全数を交換する。建物の中で1本や2本の蛍光灯が切れていてもお愛想で済むが、地下街すべての照明に寿命が来て、その時にLEDの供給が間に合わな

庫の球を買いだめして凌ぐこともできない。

政府と日本中の自治体が目標としているカーボンニュートラル実行計画の2030年完全LED化ですら夢物語だったものが、何の議論もなく、突然3年前倒しになった。何の対策も取らないままに強制的に蛍光管を製造禁止にしまった。

あと4年の間に北海道中のすべての民間施設と公共施設、街路灯、防犯灯を交換しなくてはならない。そのときに北海道までLED資材が回ってくるのか、人手不足の北海道で膨大な工事が終了できるのか、今すぐ考えべき危機的状況である。

モノが足りない

そもそも一体どれだけの照明器具が日本にあるのか環境省にも経産省にも検討した痕跡はない。合わせて1780の都道府県と市町村の公共施設と街路灯と政府の何十万もの国有施設と港湾、空港などの照明を全てL

ED化してしまわなければならない。総延長130万キロメートルの道路にどれだけの街路灯があるのか誰も数えたことはない。

民間企業300万社の560万事業所でもまだLED化が終わっていない事務所、工場、商店が一斉にLED化に走りだす。

環境省水銀対策課は、ジュネーブ会議の前に経産省と照明工業会に了解を取ったと言っていたが、当事者の日本照明工業会は何を考えていたのか。あと4年でこの膨大な照明資材の供給ができるはずがない。だれも総量を把握していないのだから、生産計画は立つはずがないのである。利益が目眩んだか。

半導体が足りなくて新車の納車が2年待ちになる、咳止め薬が足りなくて病院に行列ができる、マスクが足りない、アルコールが足りない、ワクチンが足りないとサプライチェーン問題であれほど大騒ぎしている国で、次はLED照明が足りないという大問題が発生する。



危機管理コンサルタント 越智文雄の 時論・持論・自論

〈第20〉緊急提言 絶対的不足に備える

れば深刻な事態である。

商店も工場もホテルも病院も学校も照明のない中で活動はできない。ちなみに札幌のチカホの照明は全てがコンパクト蛍光灯で、あと2年で全数交換する必要がある。

「ゼロカーボン北海道」を高らかに謳う北海道庁の本庁舎も道が持つ1万2000という膨大な施設も大半はまだ蛍光管のままである。「脱炭素先行都市」の札幌市でさえまだLED化していない施設が900施設残っていると聞いた。旭川も函館も釧路も苫小牧も室蘭も北見も帯広も全道の市町村もあと4年ですべての庁舎や学校、病院、文化施設、運動施設、街路灯をLED化しなくてはならない。

開発局も道路やトンネル、橋、港湾、空港のすべての照明を球や安定器の寿命が来る前に交換しなくてはならない。ナトリウム灯は2023年9月にすでに受注受付を終了して24年4月には出荷を終了する。もう在

繰り返す。資材の供給が間に合わないと蛍光管が切れた時点で照明が調達されるまでの間は長期停電（不点灯）するのである。

絶対的にヒトが足りない

先日、沖縄の電気工事業者組合の専務理事と面談したが、電気工事業者は大変な人手不足で、現時点でも電気工事の発注に対応しきれないという話であった。

北海道の電気工事業界も絶対的な人手不足である。特に今年は熱中症対策として全道で学校へのクーラー設置の仕事が殺到して上期は他の仕事に手をつける暇はないとの観測。これであるラビダスが躯体工事に入ると全道の電気工事が動員されるのではないかと想像している。

これでは全国で何十万、何百万の照明工事現場が発生しても人員的に対応しきれないことは容易に想像できる。絶対的人手不足とモノ不足の中で期限を切

られてしまったのである。2024年4月1日からは働き方改革で建設業にも土日、時間外業務の制限が始まる。今までは営業時間中は避けて、夜間や土日に工事していたものが平日の真つ昼間にお客さんのいるところで工事せざるを得なくなるところ。学校や病院や店舗などはどうすれば良いのだろうか。

資格者が足りない

さらに、昨年規制強化された大気汚染防止法によりアスベストを含んだ天井材の工事は極めて困難になっている。2006年以前の建物を改修する場合には、必ずその建材にアスベストが含まれているかどうかを、資格者が含まれているかどうかを、アスベストが含まれている場合は資格者が法律が定める厳重な労働者健康保全対策の工事を行わなくてはならない。

そうは言っても、そもそも地方の電気工事業界にはアスベスト工事資格者がいない。この規

制強化が発表されてから調査資格も工事資格も講習や受験審査自体が順番待ちで溢れていて資格が取れなくなる。工事資格者がいるのはゼネコン級の大きな工事会社で、天井板を削る照明工事も壁に穴を開けるクーラー取り付け工事も費用や工期が倍になってしまっている。

■官僚の情報も足りない？

政府の環境行動計画で地球温暖化対策が立てた無謀な計画であった「2030年を目標年度としていた完全LED化」を、環境省の水銀対策課が後先考えずに強制的に3年間で前倒ししてしまった。政府目標を議会も通さずに、社会経済の重大な影響も考えずに、国際会議で通してしまったことへの責任は誰が取るのだろうか。今回の決議の罪が重いのは水俣水銀条約締結国147カ国すべてがあつて4年でLED化しなくてはならないという国際競争を仕掛けてしまったこと。ただ

でさえ半導体不足が社会経済に深刻な影響を与えているのに、さらに世界中で発光ダイオードや部品資材の取り合いになる。

147カ国の中には自国の照明メーカーを持たない国もあるのだから、輸入品の価格高騰は避けられない。本来の経産省の経済戦略であれば、日本国内の生産能力を十分に高めておいて、輸出に回せるだけのストックを蓄えてから国際会議に持ち出せば日本の輸出戦略としての大きな得点になった。水銀を減らすという自分が所管する部門の目の使命だけのために何も考えずに突っ走ったとしか言いようがない。

事前の検討もなしに自分の首を絞めてしまった国際的にも悪質な失策で、社会経済に混乱をもたらす行政災害である。

世の中に普及している家電を全て一掃すると言うのは、テレビの地デジへの変換以来のことではないだろうか。あの時は、総務省は相当気を遣って準備を

進めたが、今回は一体どうするのだろう。民間企業だってお金のあるところはとくにLED化しているが、突然2年後、4年後にすべての照明をLED化しろと言われても、そのお金がない中小零細企業はどうすればいいのか。

電気代に苦しむ工場や大学をLED化するにも数百万から千万円台のお金がかかる。地デジのテレビを購入するときには国から補助金が出たようだが、今回は何も考えていない。

2027年までに解決するために必要な総労働時間を厚生労働省が働き方改革で激減させてしまった。さらに同じ環境省の大気汚染防止局がアスベスト規制を強化して費用面からも、資格者数からも改修工事を困難なものにしてしまった。資格者が絶対的に足りないことを知らないまま規制してしまったのである。霞が関に絶対的に不足しているのが、官僚の頭脳と判断力ではないだろうか。

■緊急事態に今すぐ対策を

照明のLED化については、民間であれば、銀行に借金してでもすぐに発注して、工場や商店、事務所の工事を始めれば良いのだが、自治体や公共機関にしてみると、今年度議会でも来年の予算化が間に合ったとしても、2024年から27年までの4年間で膨大な施設の作業を終わらせなければならぬ。総量もわからず、見積もりもできないままどのように計画を立てる算化できるのだろうか。

絶対的な資材不足と、絶対的な人手不足と解決困難なアスベスト規制という重たいコールドストロールの海の中で、膨大な施設の数え切れない照明をLED化するという困難な仕事をしなくてはならない。今までは電気料金高騰対策であり、カーボンニュートラル対策という温い平和な時代の問題であつたものが、絶対的な資材不足の中で到底間に



蛍光管
2027年製造禁止



コンパクト蛍光灯
2025年製造禁止



ナトリウム灯
2023年4月出荷停止

合わない締め切りを切られた長期停電（不点灯）を防ぐための危機管理対策が変わってしまったのである。

今回「緊急提言」としているのはなんとしても経営会議と直近の議会で問題提起して、今すぐに実行計画を立てていただきたいということである。

全国が一斉に動き出す。全世界が資源争奪戦争を始める。まずは自分の会社と自分の自治体を守るしかない。北海道はただでも物流や人材に大きなハンディキャップがある。危機意識を持って決断しなくてはならない。また、北海道が日本の最後尾になることのないように知恵を使

って1日でも早く一歩でも抜きん出て欲しい。

沖縄では食料備蓄、原油備蓄のようにLED資材を事前発注して備蓄しておくことで島の停電を防ぐ必要があるのではないかと議論まで出ている。

全国すべての依頼には答えられるはずもないが、問題意識を持ちすぐに取り組みを始めようという企業や市町村に対しては具体的な手法と実績を説明し、無料で試算見積もりを提供する。

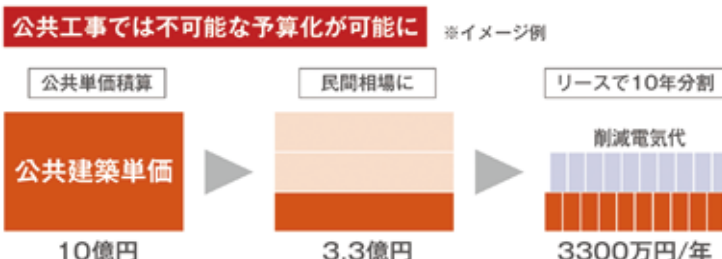
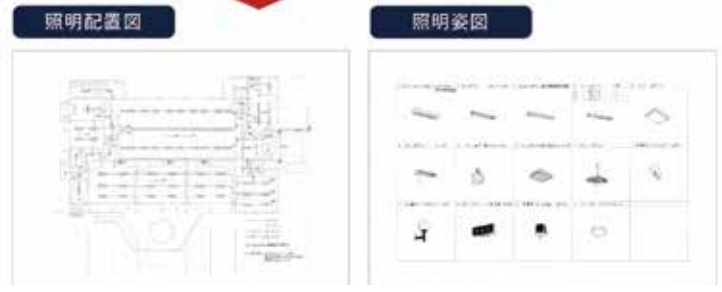
オンラインでのZoomレクチャーを受け付けているので、危機意識をお持ちの方はホームページから申し込んでご聴講いただきたい。

詳しくは検索↓あかりみらい

図面データから即読み取り試算 特許取得

無料で全施設を見積り

スマホで撮影して図面を送るだけ



〈筆者略歴〉
 株式会社あかりみらい代表取締役。北海道大学卒業後、北海道電力入社。電気事業連合会企画部副部長、北海道洞爺湖サミット道民会議事務局次長、北海道経済同友会などを歴任。電力業界で初代の危機管理担当室長の経験から自治体・企業へのアドバイザーとして活躍。環境・エネルギー問題の専門家。（一社）次亜塩素酸水溶液普及促進会議代表理事、日本除菌連合の会長を務める。札幌なにかができる経済人ネットワーク主宰。